

災害報告

令和 6 年能登半島地震 ～ その振り返りと復興へ向けての課題 ～

手術センター課の振り返りと今後の課題

中田淳也¹⁾ 中村愛¹⁾ 櫛田康彦²⁾ 長谷川公一²⁾

¹⁾恵寿総合病院 手術センター課

²⁾恵寿総合病院 麻酔科

【要旨】

令和 6 年能登半島地震における手術センター課の対応と課題を報告する。免震構造の建物により被害は最小限に抑えられ、迅速な対応が可能であった。医療機器の使用状況確認、スタッフの安否確認、他施設からの応援体制の確保などが実施され、手術センター課は通常通りの手術運用を維持した。今後の課題として、医療機器の固定対策や避難所生活の改善が挙げられる。

Key Words : 迅速な対応, 医療機器の運用, 医療スタッフの協力

【はじめに】

手術室における地震対策の目的は、「地震及び二次災害に対して、日常より防災に努め、地震発生時には、被害を最小限に抑えること」である。令和 6 年能登半島地震において、手術センター課のある恵寿総合病院本館は免震構造であったため、建物に大きな被害は見られなかった。手術センター課も物品の落下や医療機器、洗浄機・滅菌機についても被害がなかった。これを踏まえ、手術センターが実施した迅速な対応、医療機器の運用、医療スタッフの協力体制について振り返る。

【平時と変わらず運用できたこと】

手術スタッフの安否確認を迅速に行い、洗浄滅菌や麻酔器などの医療機器の稼働状況、電源やインフラの状態確認を実施した。地震対策本部への適切な報告も行われた。洗浄滅菌器に必要な水の使用量や麻酔ガス・吸引設備の損傷の有無を確認し、機器の運用を継続した。また、出勤可能なスタッフの確保を行い、災害支援 NPO 法人や他施設からの応援ス

タッフにも依頼したことで、人員体制を維持することができた。

【平時のように運用できなかったこと】

産婦人科病棟の被害が酷く、安全が確保できなかったため、手術センターに隣接する内視鏡室へ移動することとなった。その影響で手術センターで分娩を行う必要があり、手術部屋が 1 室使えず 3 部屋の稼働となった。手術予定件数が 5 ～ 6 件あるときは 2 ～ 3 件は後回しとなった。他の外科手術との運用調整が難しかった。

1 月 1 日から 3 日まではスタッフも被災者で道路事情が絡んだ出勤困難者が多く、当時出勤が可能であった 2 名のみで勤務せざるを得なかった。4 日以降は出勤可能な 9 名のスタッフを確保し、未だ出勤困難であった 5 名についても、避難所生活の様子や家族対応などの状況を把握するよう努めた。また、断水により食生活、トイレ、入浴などが制限され、スタッフの健康面・衛生面の不安が続いた。

【平時の運用に近づけるための連携・協力として】

1 月から 3 月の間、聖マリア病院、倉敷中央病院リバーサイド、浦添総合病院、特別非営利活動法人災害人道医療支援会 HuMA、千春会病院より 8 名の応援看護師を受け入れた。また、手術センターでの分娩件数は、1 月 10 件、2 月 6 件、3 月 4 件であった。月別の手術件数については表 1 に示す。

表 1 月別手術件数

	1月	2月	3月	月平均	合計
2021年度	119	105	144	126	1515
2022年度	125	149	156	140	1679
2023年度	111	123	121	129	1550

【考察】

今後も洗浄滅菌器の水使用量や麻酔ガス・吸引系の損傷確認を継続し、医療機器の運用維持に努めていかなければならない。また、今回の地震ではエコー装置や台車などの機器に損傷はなかったものの、動いていた映像がモニターに映っていたため、医療機器の固定対策として地震時に移動しないようにする措置が必要である。

人的支援体制に関する課題として、災害発生直後にスタッフの安否確認と出勤可否を即時に把握できる連絡網の整備、個別事情（家族対応、避難所生活など）を考慮した柔軟な勤務体制の構築、外部支援の受け入れ体制と平時からの連携構築があげられる。被災しながら勤務を続けるスタッフへの心理的サポートが重要であり、業務を通じて精神的な安定が得られることも確認する。新型コロナウイルス感染症による手術延期などの対応を含め、災害時の柔軟な体制強化も求められる。

【結語】

免震構造により建物の被害は最小限に抑えられ、手術センター課は迅速かつ適切な対応が可能であった。医療機器の運用確認とスタッフの安全確保が円滑に行われ、通常の手術運用を維持できた。今後は、医療機器の固定、避難所生活の環境改善、心理

的支援体制の構築などの課題に対応し、将来的な災害への備えを一層強化していく必要がある。